

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度第3回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況※1

| | 合計 | 都道府県 | 市町村 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 地方公共団体数※2 | 1,788 団体 | 47 団体 | 1,741 団体 |
| 国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算） | 1,788 団体 | 47 団体 | 1,741 団体 |
| うち第3回提出分（増分） | 1 団体 | 0 団体 | 1 団体 |
| 国の令和4年度予算分（令和4年度予備費） | 1,786 団体 | 47 団体 | 1,739 団体 |
| うち第3回提出分（増分） | 66 団体 | 0 団体 | 66 団体 |
| (2) 事業数※3 | 55,716 事業 | 6,620 事業 | 49,096 事業 |
| 国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算） | 38,955 事業 | 4,747 事業 | 34,208 事業 |
| うち第3回提出分（増分） | 4,572 事業 | 646 事業 | 3,926 事業 |
| 国の令和4年度予算分（令和4年度予備費） | 16,761 事業 | 1,873 事業 | 14,888 事業 |
| うち第3回提出分（増分） | 8,764 事業 | 969 事業 | 7,795 事業 |
| (3) 交付対象経費※4※5 | 2兆7,770億円 | 1兆4,919億円 | 1兆2,850億円 |
| 国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算） | 1兆3,795億円 | 7,524 億円 | 6,271 億円 |
| うち第3回提出分（増分） | 2,243 億円 | 1,551 億円 | 692 億円 |
| 国の令和4年度予算分（令和4年度予備費） | 1兆3,975億円 | 7,396 億円 | 6,579 億円 |
| うち第3回提出分（増分） | 7,397 億円 | 4,266 億円 | 3,132 億円 |
| (4) 交付（予定）額※6 | 2兆0,796億円 | 1兆0,440億円 | 1兆0,356億円 |
| 国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算） | 1兆0,075億円 | 4,889 億円 | 5,186 億円 |
| うち第3回提出分（増分） | 818 億円 | 370 億円 | 448 億円 |
| 国の令和4年度予算分（令和4年度予備費） | 1兆0,721億円 | 5,551 億円 | 5,170 億円 |
| うち第3回提出分（増分） | 5,482 億円 | 2,932 億円 | 2,549 億円 |

※1 四捨五入により、内訳と計は一致しない場合がある
 ※2 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体（全国の地方公共団体は1,788団体）
 ※3 うち地方単独事業に充てる事業は52,432事業（94.1%）、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は3,284事業（5.9%）
 ※4 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付（予定）額より大きくなる場合がある
 ※5 うち地方単独事業に充てる事業は2兆7,285億円（98.3%）、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は485億円（1.7%）
 ※6 令和4年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額2兆2,434億円（都道府県1兆1,340億円、市町村1兆1,093億円）。
 うち国のR3年度予算分の交付限度額は1兆434億円（都道府県5,040億円、市町村5,393億円）、
 国のR4年度予算分は1兆2,000億円（都道府県6,300億円、市町村5,700億円）

2. 経済対策の項目別集計結果

| 項目※7 | 事業数 | 交付対象経費 |
|---|------------------|------------------|
| I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 | 26,932 事業 | 9,572 億円 |
| 1. 医療提供体制の強化 | 1,296 事業 | 2,002 億円 |
| 2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保 | 931 事業 | 1,169 億円 |
| 3. 感染防止策の徹底 | 15,389 事業 | 2,128 億円 |
| 4. 事業者への支援 | 5,409 事業 | 3,237 億円 |
| 5. 生活・暮らしへの支援 | 3,789 事業 | 1,019 億円 |
| 6. エネルギー価格高騰への対応 | 118 事業 | 19 億円 |
| II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え | 3,685 事業 | 912 億円 |
| 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 | 3,648 事業 | 909 億円 |
| 2. ワクチン・治療薬等の国内開発 | 7 事業 | 2 億円 |
| 3. 感染症の収束に向けた国際協力等 | 30 事業 | 1 億円 |
| III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 | 4,507 事業 | 975 億円 |
| 1. 科学技術立国の実現 | 187 事業 | 40 億円 |
| 2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | 4,049 事業 | 883 億円 |
| 3. 経済安全保障 | 33 事業 | 10 億円 |
| 4. 公的部門における分配機能の強化等 | 238 事業 | 43 億円 |
| IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応 | 20,592 事業 | 16,311 億円 |
| 1. 原油価格高騰対策 | 6,758 事業 | 5,181 億円 |
| 2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 | 2,652 事業 | 1,803 億円 |
| 3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 | 977 事業 | 1,839 億円 |
| 4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 10,205 事業 | 7,487 億円 |
| 総計 | 55,716 事業 | 2兆7,770億円 |

※7 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。